

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 イトアンド株式会社

【英訳名】 EAT&Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲田 浩康

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号

【電話番号】 06 - 6271 - 1110

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営戦略本部長 加藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
(イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス)

【電話番号】 03 - 5769 - 5050

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営戦略本部長 加藤 達也

【縦覧に供する場所】 イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス
(東京都品川区東品川四丁目12番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,157,642	6,648,000	30,361,876
経常利益又は経常損失() (千円)	224,596	51,395	808,056
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	123,717	348,815	340,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,405	346,080	345,090
純資産 (千円)	7,274,779	7,041,686	7,440,592
総資産 (千円)	17,785,655	19,228,682	18,952,733
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	12.18	34.34	33.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	36.5	39.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2四半期連続でマイナス成長に陥った2020年1～3月期に引き続き、家計部門を中心に急速に悪化する状況が続いております。

一般の消費動向におきましては、緊急事態宣言解除後の段階的な制限緩和により、徐々に都市部での人の往来等も再開しつつありますが、飲食・娯楽・観光等での回復のスピードは鈍く、今後の状況には引き続き注意を要するものと予想されます。一方、在宅勤務やテレワーク、時差出勤等を導入する企業が増えたことで、個人の働き方や消費等のライフスタイルに今後大きな変化が起こる可能性も指摘されております。

食品業界におきましては、緊急事態宣言による営業自粛や消費者への外出自粛要請等により、外食業界は極めて深刻な状況に陥りましたが、政府による資金繰等の政策支援やその後の段階的な制限緩和を受け、一時の最悪期を脱しつつあります。また、在宅での飲食需要は引き続き力強さを維持しており、長期保存や簡単調理が可能な冷凍食品・レトルト食品等へのニーズは底堅く推移しております。

このような状況下、外食店舗の一部で休業や営業時間短縮等の対応を余儀なく実施した外食事業セグメントは、売上高・利益とも毀損した一方、コロナ禍による巣ごもり需要の拡大は冷凍食品市場を刺激し、食品事業セグメントにおける取扱高は、前年同四半期と比較し大きく伸長しました。

特に2020年1月より稼働を開始した関東第二工場は、大型自動成型ライン等最新鋭設備や高性能のスパイラルフリーザーを導入し、安全性はもちろん、製造能力の拡張・生産性向上を実現しており、食品事業セグメントは売上高・利益とも大きく増進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が66億48百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業損失が65百万円（前年同四半期は営業利益2億24百万円）、経常損失が51百万円（前年同四半期は経常利益2億24百万円）となったものの、唯一無二のビジネスモデルである『生産事業を中心に食品事業・外食事業が全ての食シーンをカバーする』事業ポートフォリオ戦略により、最小限の損失にて留まることとなりました。

また、不動産賃貸物件（大阪府枚方市招堤南町）売却による損失や、コロナ禍対策としての不採算店舗閉店に伴う損失など特別損失3億96百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億48百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億23百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした不要不急の外出自粛要請に伴う在宅需要の拡大を背景に、主力製品である「大阪王将 羽根つき餃子」等当社冷凍食品の販売が前年同期間に比べて大きく上回るなど、好調を維持しました。

また、春夏の新商品である「大阪王将 冷やし餃子」は、冷凍餃子のジャンルでは未開拓であった流水解凍で食べられる新感覚の餃子として高い評価を頂いております。本商品は2020年6月1日に発表された「FOODEX JAPAN 美食女子Award2020」におきまして、メニュー提案部門でグランプリを獲得しました。

以上の結果、食品事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、41億88百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

外食事業

外食事業では、一部店舗におきまして、政府の緊急事態宣言を受けた各自治体から休業や営業時間短縮等の要請への対応のため、売上・利益ともに大きなインパクトを受けました。足元では段階的な制限の解除を受けて徐々に業績は回復途上にありますが、そのペースは依然として緩やかなものに留まっております。

このような厳しい事業環境の下ではありますが、外食店舗ではテイクアウトやデリバリーメニューを拡充させ、在宅消費需要の積極的な取り込みを実施しました。また、地域や店舗毎のメニュー構成を細かく見直すマイクロマネジメントの強化により来店動機の掘り起こしに努める一方、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に実施し、将来の本格的な事業再開に備えた準備を進めております。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、加盟店1店舗、直営店6店舗の計7店舗を出店した一方、加盟店14店舗（うち海外7店舗）、直営店4店舗を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店385店舗（うち海外39店舗）、直営店95店舗（うち海外1店舗）の計480店舗（うち海外40店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、24億59百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2020年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	37	315	352	40	310	350
ラーメン	19	21	40	16	20	36
よってこや	3	10	13	3	9	12
太陽のトマト麺	12	11	23	10	11	21
その他ラーメン	4	0	4	3	0	3
ベーカリー・カフェ	25	14	39	27	15	42
その他業態	12	1	13	11	1	12
海外	1	46	47	1	39	40
合計	94	397	491	95	385	480

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より2億75百万円増加し、192億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2億12百万円増加し、80億39百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が9億35百万円増加した一方、売掛金が7億44百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より63百万円増加し、111億89百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産が1億21百万円増加した一方、有形固定資産が80百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より6億74百万円増加し、121億86百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1億53百万円増加し、86億32百万円となりました。主な要因は、短期借入金が6億34百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億61百万円増加した一方、買掛金が1億72百万円、未払金が1億41百万円、未払法人税等が1億58百万円、売上割戻引当金が1億59百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より5億21百万円増加し、35億54百万円となりました。主な要因は、長期借入金が5億85百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より3億98百万円減少し、70億41百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3億99百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.5%（前連結会計年度末39.2%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(会社分割)

当社は、2020年5月19日開催の取締役会において、2020年10月1日(予定)を効力発生日として、2020年5月25日に分割準備会社として設立した当社100%子会社である株式会社イトアンドフーズに冷凍食品の製造および販売事業を、株式会社大阪王将に外食事業のFC本部および店舗運営事業を、株式会社アールベーカーにベーカリーカフェ業態のFC本部および店舗運営事業を、株式会社イトアンドインターナショナルに海外FC本部および店舗運営を、それぞれ吸収分割の方法により承継することを決議し、2020年5月26日に分割準備会社4社との間で分割契約を締結しました。

また、2020年6月24日開催の当社第43回定時株主総会において上記吸収分割契約の締結および定款の一部変更(商号及び事業目的の一部変更)について付議し、承認されました。

本吸収分割後の当社は、2020年10月1日(予定)で商号を「株式会社イトアンドホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定であります。

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年7月17日付で、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

詳細におきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,158,190	10,158,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,158,190	10,158,190		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	10,158,190	-	2,016,378	-	1,948,814

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,155,300	101,553	
単元未満株式	普通株式 1,990		
発行済株式総数	10,158,190		
総株主の議決権		101,553	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イトアンド株式会社	大阪市中央区南久宝寺町 二丁目1番5号	900		900	0.0
計		900		900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,806	1,869,027
売掛金	5,406,715	4,662,499
商品及び製品	776,355	872,135
原材料及び貯蔵品	285,761	310,690
その他	433,031	333,920
貸倒引当金	8,778	8,778
流動資産合計	7,826,893	8,039,493
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,246,740	5,293,044
土地	1,513,892	1,360,047
その他(純額)	2,455,482	2,482,860
有形固定資産合計	9,216,115	9,135,951
無形固定資産		
のれん	36,995	34,901
その他	116,999	116,248
無形固定資産合計	153,995	151,150
投資その他の資産		
差入保証金	921,481	943,379
繰延税金資産	500,332	622,008
その他	351,450	354,233
貸倒引当金	17,534	17,534
投資その他の資産合計	1,755,729	1,902,087
固定資産合計	11,125,840	11,189,189
資産合計	18,952,733	19,228,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,300,265	2,127,720
短期借入金	1,640,000	2,274,000
1年内返済予定の長期借入金	513,178	674,416
未払金	2,227,123	2,085,811
未払法人税等	204,182	45,688
賞与引当金	155,505	83,013
役員賞与引当金	22,220	5,590
売上割戻引当金	830,359	670,696
その他	586,459	665,884
流動負債合計	8,479,294	8,632,820
固定負債		
長期借入金	1,665,570	2,251,351
退職給付に係る負債	161,062	165,877
役員退職慰労引当金	436,040	441,210
その他	770,174	695,737
固定負債合計	3,032,846	3,554,175
負債合計	11,512,141	12,186,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016,378	2,016,378
資本剰余金	1,946,270	1,946,270
利益剰余金	3,450,687	3,051,085
自己株式	740	740
株主資本合計	7,412,596	7,012,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,674	2,507
為替換算調整勘定	12,938	13,605
退職給付に係る調整累計額	8,150	7,700
その他の包括利益累計額合計	7,462	8,413
新株予約権	2,040	-
非支配株主持分	18,493	20,278
純資産合計	7,440,592	7,041,686
負債純資産合計	18,952,733	19,228,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	7,157,642	6,648,000
売上原価	4,274,256	4,129,312
売上総利益	2,883,386	2,518,687
販売費及び一般管理費	2,658,627	2,584,405
営業利益又は営業損失()	224,758	65,718
営業外収益		
受取利息	83	68
受取配当金	43	43
受取手数料	150	200
補助金収入	-	3,530
協賛金収入	2,300	-
移転補償金	-	21,080
その他	598	1,178
営業外収益合計	3,174	26,102
営業外費用		
支払利息	2,507	3,932
持分法による投資損失	471	7,384
その他	358	462
営業外費用合計	3,337	11,779
経常利益又は経常損失()	224,596	51,395
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,040
特別利益合計	-	2,040
特別損失		
固定資産除売却損	268	-
店舗閉鎖損失	207	76,744
減損損失	-	268,597
新型コロナウイルス感染症による損失	-	51,603
特別損失合計	476	396,945
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	224,120	446,300
法人税等	97,636	99,269
四半期純利益又は四半期純損失()	126,483	347,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,766	1,784
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	123,717	348,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	126,483	347,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	167
退職給付に係る調整額	212	450
持分法適用会社に対する持分相当額	2,157	667
その他の包括利益合計	1,921	950
四半期包括利益	128,405	346,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,638	347,864
非支配株主に係る四半期包括利益	2,766	1,784

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社イートアンドフーズ、株式会社大阪王将、株式会社アールベーカー、株式会社イートアンドインターナショナルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する事項)

新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしております。これにより、今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは依然として不透明な状況にあります。

繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損に係る回収可能価額の算定において、前期末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更は行っておりませんが、今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業や営業時間の短縮等を実施しました。そのうち一部の店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	155,710千円	219,115千円
のれんの償却額	2,094千円	2,094千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,089	3.75	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,786	5.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額5.00円には、創業50周年記念配当1.25円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,554,540	3,603,102	7,157,642	-	7,157,642
セグメント間の内部 売上高または振替高	6,410	-	6,410	6,410	-
計	3,560,950	3,603,102	7,164,053	6,410	7,157,642
セグメント利益	214,919	96,770	311,689	86,931	224,758

(注)1. セグメント利益の調整額 86,931千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,188,195	2,459,805	6,648,000	-	6,648,000
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,380	-	7,380	7,380	-
計	4,195,575	2,459,805	6,655,380	7,380	6,648,000
セグメント利益又は損失()	320,705	324,557	3,851	61,866	65,718

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 61,866千円は、セグメント利益又は損失の各報告セグメントに
配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失として21,138千円、また当社保有の不動産賃貸物件
売却に伴い、土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失として247,458千円を
計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	12円18銭	34円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	123,717	348,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する純損失()(千円)	123,717	348,815
普通株式の期中平均株式数(株)	10,157,314	10,157,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2020年7月17日付で、次のとおり固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

1. 当該事象の内容

(1) 譲渡の理由

当社グループは、2020年10月1日付での持株会社体制への移行を予定しており、中長期的な成長を見据え、資産の圧縮、流動化による資産効率の向上および財務体質の強化を図るため譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	大阪府中央区南久宝寺町二丁目1番5号
土地	274.83㎡
建物	2,450.88㎡(延床面積)
譲渡価額	12億円
譲渡益	約8億円
譲渡日程	売買契約締結日 2020年7月17日 物件引渡期日 2020年12月24日(予定)
現状	オフィス(大阪オフィス)

譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

帳簿価額については、譲渡先の要請により開示を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先の強い要請と守秘義務により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者に該当いたしません。

2. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益約8億円を引き渡し時点の2021年3月期第3四半期にて、特別利益として計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

イトアンド株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恵 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イトアンド株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。